

文化庁における国語施策・日本語教育施策 (平成27年度予算)

文化庁文化部国語課

平成27年度予算の概要

(単位：千円)

事項		平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対前年度 比較増減額
文化審議会国語分科会		8,765	8,273	△492
国語施策の充実		48,451	57,993	9,542
	調査及び調査研究(国語に関する実態調査)	11,845	11,845	0
	国語問題研究協議会の開催	4,262	4,262	0
	危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業	31,344	40,886	9,542
	国語施策情報システムの更新事業	1,000	1,000	0
外国人に対する日本語教育の推進		211,825	208,434	△3,391
	日本語教育に関する調査及び調査研究	7,969	8,061	92
	日本語教育研究協議会等の開催	5,024	5,001	△23
	条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育	39,855	41,818	1,963
	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	154,854	149,580	△5,274
	省庁連携日本語教育基盤整備事業	4,123	3,974	△149
合 計		269,041	274,700	5,659

国語施策の充実

(平成26年度予算額 48百万円)
平成27年度予算額 58百万円

審議会における検討

諮問
課題等

文化審議会国語分科会
国語の改善及び
その普及に関する事項を調査・審議



答申等

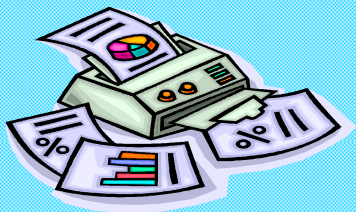
- H16年2月 これからの時代に求められる
国語力について (答申)
- H19年2月 敬語の指針 (答申)
- H22年6月 改定常用漢字表 (答申)
- H24年1月 国語分科会で今後取り組むべき
課題について (意見のまとめ)
- H25年2月 国語分科会で今後取り組むべき
課題について (報告)
- H26年2月 「異字同訓」の漢字の使い分け例 (報告)

具体的な事業の実施

調査及び調査研究 (国語に関する実態調査)

(26年度予算額 12百万円)
27年度予算額 12百万円

日本人の国語意識や具体的な言葉の理解等の現状を調査する「国語に関する世論調査」を実施し、文化審議会国語分科会における審議資料として活用するとともに、国民の国語に対する意識を高める。



国語問題研究協議会の開催

(26年度予算額 4百万円)
27年度予算額 4百万円

国語をめぐる諸問題を取り上げ、文化審議会の答申等について説明するとともに改善の方策等について研究協議を行う「国語問題研究協議会」を開催する。



危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業

(26年度予算額 31百万円)
27年度予算額 41百万円

○危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究

これまで実施した危機的な状況にある言語・方言に関する調査研究の成果を広く国民に周知するとともに、保存・継承に当たっての取組等を促しつつ、効果的な保存・継承について研究協議等を行う。

○アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業 **新規**

「民族共生の象徴となる空間」におけるアイヌ語に関する取組の方向性も踏まえ、アイヌ語の音声データをデジタル化するとともに、アーカイブを作成する。

○被災地における方言の活性化支援

東日本大震災による被災や避難に伴い、保存・継承の危機にある方言の保存・継承のための教室やシンポジウムなど方言の再興につながる地域の取組を支援する。

国語施策情報システムの更新事業

(26年度予算額 1百万円)
27年度予定額 1百万円

紙媒体でしか現存しない国語施策に関する資料の電子化を行い、文化庁ウェブサイトで資料の公開を進める。



外国人に対する日本語教育の推進

(平成26年度予算額 212百万円)
平成27年度予算額 208百万円

審議会における検討

○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における検討

「生活者としての外国人」に対する日本語教育について、①「標準的なカリキュラム案」(平成22年5月)、②「活用のためのガイドブック」(平成23年1月)、③「教材例集」、④「日本語能力評価」(平成24年1月)及び⑤「日本語指導力評価」(平成25年2月)を取りまとめ。[平成25年度以降、周知・活用を図る。]

また、日本語教育小委員会の下に設置した課題整理に関するワーキンググループにおいて、⑥「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」(平成25年2月)、日本語教育小委員会において⑦「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について(報告)」(平成26年1月)を取りまとめ。

具体的な事業の実施

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(26年度予算額 155百万円)
27年度予算額 150百万円

○地域日本語教育実践プログラム

・「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組

「標準的なカリキュラム案」等に準拠し、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の養成及び教材の作成を支援

・地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援

○地域日本語教育コーディネーター研修

一定の経験を有し、日本語教育プログラムの編成やその実施に必要な連携・調整に携わっている者を対象に研修を実施

条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(26年度予算額 40百万円)
27年度予算額 42百万円

条約難民及び第三国定住難民に対する定住支援策として日本語教育を外部に委託して実施。

平成27年度は、新たに定住後の第三国定住難民にとって課題となっている日本語の読み書き能力の維持・向上のため、通信による学習教材及び支援ツールを開発し、定住先の自治体及び支援団体と連携し、運用体制を構築

日本語教育に関する調査及び調査研究

(26年度予算額 8百万円)
27年度予算額 8百万円

○日本語教育に関する実態調査

日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握するための調査を実施

○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

日本語教育小委員会での11の論点の検討結果を踏まえた日本語教育を推進する調査研究を実施

日本語教育研究協議会等の開催

(26年度予算額 5百万円)
27年度予算額 5百万円

○日本語教育研究協議会

「標準的なカリキュラム案」等を相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、全国4か所で協議会を開催

○都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

地域における日本語教育に係る施策等の企画・立案能力の育成・向上を目的とした研修を実施

省庁連携日本語教育基盤整備事業

(26年度予算額 4百万円)
27年度予算額 4百万円

○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

日本語教育に関する教材等のコンテンツを共有し、インターネットを通じて横断的に利用できるシステムである「NEWS」を運用するとともにコンテンツの充実を図る

○日本語教育推進会議

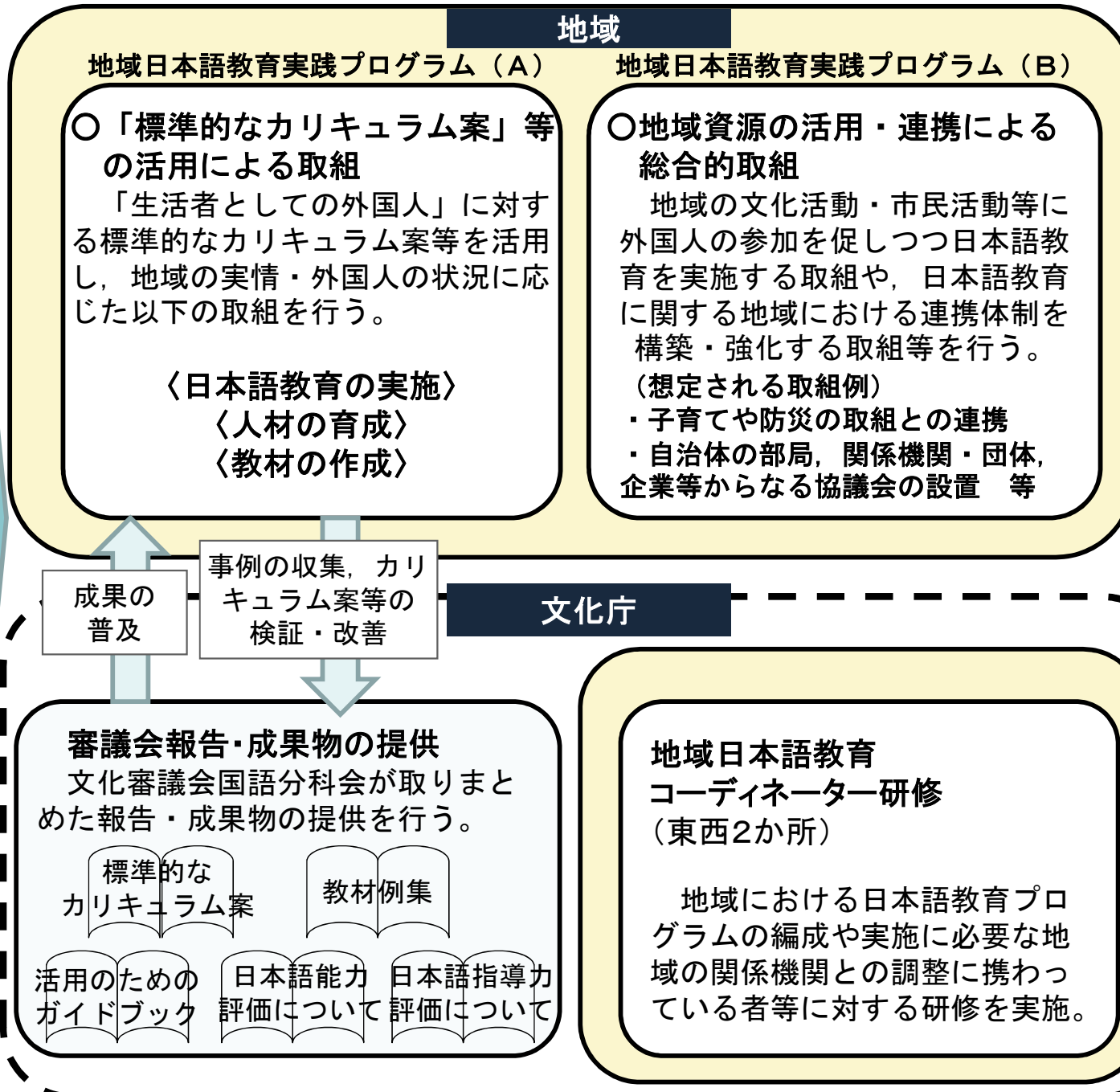
関係府省及び関係機関等による会議の開催を通じて、日本語教育に関する情報の共有化等を図る
(参加団体) 29団体、内閣官房、内閣府、総務省、法務省、外務省、文科省、厚労省、経産省

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(平成26年度予算額155百万円)
平成27年度予算額150百万円

背景・課題

外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするための施策を講じていく必要

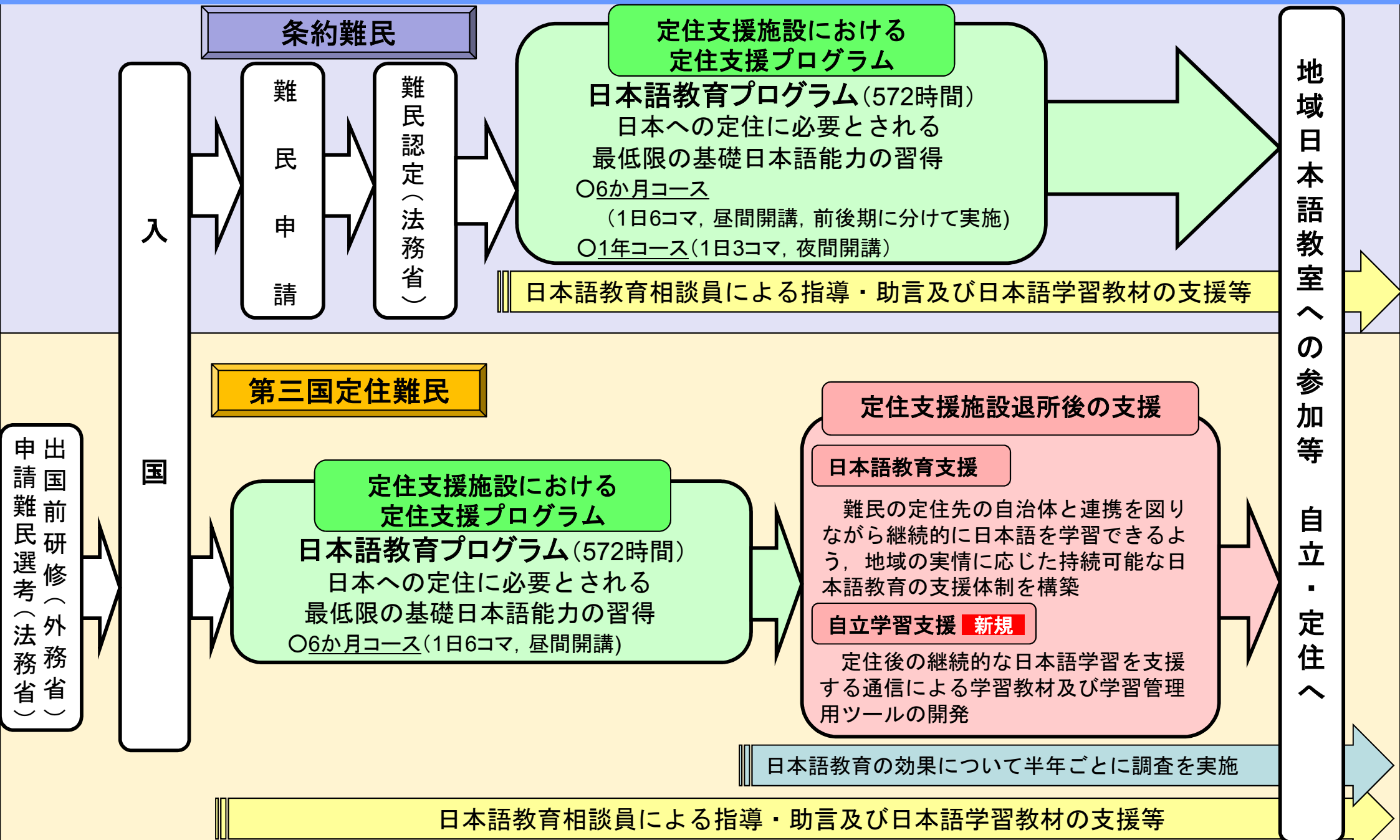


日本での生活に必要な日本語を習得

外国人の円滑な社会生活の促進

条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(平成26年度予算額 40百万円)
平成27年度予算額 42百万円



日本語教育に関する調査及び調査研究

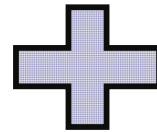
(平成26年度予算額 8百万円)
平成27年度予算額 8百万円

日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増え、学習目的も多様化している状況において、日本語教育機関や日本語学習者の実態を把握するため、日本語教育に関する調査を複数の視点から実施し、我が国における日本語教育関連施策等の立案推進のための基礎資料とする。

○日本語教育に関する実態調査

4百万円(4百万円)

日本語教育実施機関・施設等、日本語教師数、日本語学習者数の実態について、最新の状況を調査する。



○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

4百万円(4百万円)

日本語教育を推進するための課題に対応した調査研究を国立国語研究所や大学等の協力を得て機動的に実施。

(想定される主な課題)

- 地域の日本語教育におけるコーディネーターの養成・研修の実態と研修の必要性について
- 日本語教育に関する世論喚起の方策について
- 人口減少地域における地域日本語教育の対応策について

日本語教育に関する実態調査と日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究の結果を活用し、外国人に対する日本語教育施策を強力に推進

事業の経緯・目的

- ・在留外国人は平成2年末の約108万人から平成25年末の約207万人、平成2年に約6万人だった日本語学習者数は、平成25年には約16万人となり、日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増加。
 - ・文化庁では特に「生活者としての外国人」にとって必要な日本語教育を推進するため、文化審議会国語分科会において
 - ① 「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」(平成22年5月)
 - ② 「 ” ” 日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック」(平成23年1月)
 - ③ 「 ” ” 日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集」(平成24年1月)
 - ④ 「 ” ” 日本語教育における日本語能力評価について」(平成24年1月)
 - ⑤ 「 ” ” 日本語教育における指導力評価について」(平成25年2月)
- を取りまとめ。
これらを相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、日本語教育研究協議会(東京及び全国3地域で開催)及び都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修で説明。

日本語教育研究協議会

【目的】
カリキュラム案等を活用する能力の向上
及び日本語教育に対する理解の増進

【参加者】
日本語教育関係者 等

【開催場所】
東京ほか全国3地域

【参加者数】
東京は約500名、他の3地域は各約100名

【主な内容】

- ・ハンドブックの解説
- ・パネルディスカッション(カリキュラム案等について)
- ・カリキュラム案等を活用するための演習

都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

【目的】
日本語教育施策の企画立案能力の向上

【参加者】
自治体の日本語教育担当者

【開催場所】
東京

【参加者数】
約60名

【主な内容】

- ・日本語教育施策の企画・立案に係る演習
- ・ハンドブックの解説

省庁連携日本語教育基盤整備事業

(平成26年度予算額 4百万円)
平成27年度予算額 4百万円

背景

- 政府においては、関係府省が、外国人政策の観点からそれぞれの目的に応じて日本語教育に関連する施策を推進。
- 日本語教育に関する具体的な事業は、関係府省の様々な関係機関等が、その目的等に応じ、主として対象者別に実施。
- 全体としての日本語教育施策・事業が必ずしも効果的・効率的に推進されていないという指摘がなされており、日本語教育を総合的に推進していく体制を整備することが必要。

日本語教育を総合的に推進していく体制の基盤を構築するため、関係府省及び関係機関等が情報交換等を行う日本語教育推進会議を開催。加えて、関係機関等が独自に作成している教材等のコンテンツを共有するための、日本語教育コンテンツ共有システムを着実に運用する。



○日本語教育推進会議

- ・関係府省及び関係機関等が集まり、日本語教育に関する具体的な取組の現状・課題を把握するとともに、情報交換等を行う。
【平成24年1月23日(第1回)、平成24年3月12日(第2回)、平成24年9月21日(第3回)、平成25年9月25日(第4回)、平成26年9月24日(第5回)開催】

○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

- ・日本語教育に関する各種コンテンツ（教材、論文、報告書、団体・人材情報等）を共有し、①信頼性のある情報を、②確実に、かつ③効率的に探し出し、活用できる仕組みを構築。
(平成25年4月1日運用開始 <http://www.nihongo-ews.jp/>)
- ・日本語教育に関するコンテンツを収集し、更なる充実を図る。

